

とっとり農業会議情報

第26号
発行:平成24年7月31日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 「鳥取県農業委員会系統組織全体会議」を開催（6月22日） 2頁
- ◇ 「農の雇用事業」の事業対象者35人を決定（6月27日） 2頁
- ◇ 湯梨浜町農委が先陣を切って農地パトロールを実施（7月24日） 3頁
- ◇ **農政対策ニュース** 全県一斉農地パトロールの実施について 3頁
- ◇ 県農業委員会会長協議会総会を開催（6月22日） 4頁
- ◇ 県女性農業委員の会総会が開催される（7月20日） 4頁
- ◇ 県農業者年金連盟総会が開催、新役員が決定（7月3日） 4頁

知事を囲んでの「農地行政懇談会」を初開催（7月23日）

鳥取県農業委員会系統組織（構成：市町村農業委員会「鳥取県農業委員会会長協議会」及び鳥取県農業会議）は7月23日に鳥取市の「白兔会館」で、市町村の農業委員会会長らと鳥取県知事・平井伸治氏を囲んでの「農地行政懇談会」を今回初めて開催、農業委員会組織を取り巻く農地の確保や有効利用、農声の発信など諸課題について意見交換した。

この懇談会は、昨年9月に開かれた鳥取県議会で前田八壽彦議員の一般質問の中で平井知事が「農業委員会の皆様との議論の機会を設定させていただきたい」と答弁したことを受けて初めて行われた。

最初に川上一郎・農業会議会長が「農業者の想いを大事にしていくことが重要であると考えている。遊休農地が増加する中、私どもは『農地を守り活かす全県運動』として課題整理してきた。主な意見を発表していきたいので、ご指導願いたい」とあいさつし、意見発表と意見交換を行った。

出席した会長からは遊休農地の解消・再生問題や農地パトロールの実施、農地の利用調整、農業委員会の組織体制問題、女性農業委員の登用、農業のイメージアップなど農地・農業を取り巻く様々な課題や問題について活発な意見が出された。

これに対して、平井知事はそれぞれの発表事項に対して感想や意見をていねいに回答、最後に「このような会議が、今後とも定期的に開催されればうれしい。また、皆さんのいきいきとした取り組みがわかった。鳥取県の農業が将来とも希望が持てるよう皆さんの協力を得ながらがんばりたい」と述べた。

鳥取県農業会議第85回通常総会、7月31日に鳥取市で開催

県農業会議（川上一郎会長）は7月31日、鳥取市・「白兔会館」で第85回通常総会を開催する。総会では、平成23年度事業報告及び一般会計決算の承認、財産目録の承認などを協議する。

「鳥取県農業委員会系統組織全体会議」を開催（6月22日）

～ 市町村農業委員会会長ら農林水産省・佐々木審議官と意見交換 ～

県農業会議（川上一郎会長）及び県農業委員会会長協議会（藪内明・境港市農業委員会会長）で構成する県農業委員会系統組織は6月22日、湯梨浜町の「羽衣」で全体会議を開催、川上会長及び全市町村の農業委員会会長と農林水産省大臣官房の佐々木康雄審議官との意見交換会を行った。

この意見交換会は、同系統組織が本年度から取り組んでいる「農地を守り活かす全県運動」（平成24～26年度）の取り組みや地域農業の課題などについて、佐々木審議官が現場の声を直接聞こうと、21日から22日昼にかけて西部地区の遊休農地の畑や遊休農地を解消した農地、琴浦町農業委員との話し合いなど県内各地を視察。視察後、全体会議で農業の担い手不足や遊休農地の状況、農業委員会組織の課題など地域農業が抱える問題について農業委員会会長らと意見を交わした。

意見交換会では、各会長から「市町村合併で農業委員の減少による担当区域の拡大で地域が十分把握できない」「荒廃農地の指導が難しい」「認定農業者について、消費税の簡易課税によるみなし仕入れ率の検討をしてほしい」など地域の農業現場が抱える諸課題について意見が出された。

これに対して、佐々木審議官は「国の制度を現場へ周知することについて、従来の国から県、市町村へ情報を下ろすやり方は難しくなっている。農業従事者のネットワークに直接情報を発信することも試みている。農業委員会制度の見直しが検討されており、鳥取県の取り組みや課題整理事項も参考にさせていただきたい」などと課題ごとに回答するとともに、今後の農政の参考にしていきたいと話した。

「農の雇用事業」の事業対象者35人が決定（6月27日）

平成24年度の「農の雇用事業」（実施主体：全国農業会議所）及び「鳥取県版農の雇用支援事業」（実施主体：鳥取県農業会議）で、6月に募集された農の雇用事業等の事業対象者の審査会が開催され、全国農業会議所の事業対象者としては35人（28経営体）が採択された。

応募したのは37人（29経営体）で、全国農業会議所の審査会で厳正に審査され、6月27日に採択された。全国農業会議所で採択された対象者のうち、本県独自で実施している県版農の雇用支援事業では採択されなかった対象者等は3人（2経営体）あった。20年度の事業開始以来、農の雇用事業等での事業対象者は本県では333人となっている。

農の雇用事業は、若者の農業法人等への就業を促進し、将来の農業の担い手の確保・育成を図るために、農業法人等が就農希望者（研修生）に対して技術・経営のノウハウを身につけさせるための研修費などを国と県で1ヶ月あたり上限138,000円を12ヶ月助成するもの。事業の中では、農業法人等の指導責任者及び研修生には本会が開催する事業研修会の出席、日本農業技術検定試験の受験などが事業の必須要件となっている。

同事業では今後、本年度8月と11月の2回募集を予定している。

湯梨浜町農委が先陣を切って農地パトロールを実施（7月24日）

湯梨浜町農業委員会（長谷川誠一会長）は7月24日、県下の先陣を切って、管内の農地の状況把握と農地法に基づく利用状況調査、耕作放棄地全体調査のフォローアップ調査を兼ねて農地パトロールを実施した。

この農地パトロールの実施は、県農業委員会系統組織が取り組んでいる「農地を守り活かす全県運動」の一環として、全市町村農業委員会が本年度から初めて取り組む「全県一斉農地パトロール」（下記の農政対策ニュースを参照）に合わせ同農業委員会が実施した。

当日は同町役場前で出発式を行い、長谷川会長が農業委員らを前に「農地は荒らさず、有効に活用することが大切です」とあいさつを行った。その後さっそく、担当地区ごとの6班に分かれ1班3～6人体制でパトロール調査。各委員は地図情報システムで作成した図面を元に、過去3カ年で判明した耕作放棄地の現況や新たな発生の有無など、農地の利用状況を確認した。

同町農業委員会では、今回の一斉農地パトロールだけでなく、各委員が日常活動の基本として担当地区のパトロールを行っている。さらに今後は遊休農地部会を設けて、相談活動や農地の利用調整活動、解消のための具体策検討や鳥獣害対策など様々な観点から検討し、担い手への集積と農地の有効活用につなげていきたいとしている。

農政対策ニュース

全県一斉農地パトロール（利用状況調査）の実施について

平成24年5月17日

鳥取県農業会議

1 目 的

利用状況の確認・遊休農地対策・違反転用防止・農地集積及び「人・農地プラン」作成の基礎資料等に資するため、「農地を守り活かす全県運動」の一環として市町村段階で実施する。

2 実施主体

市町村農業委員会とし、農地パトロール実施要領を別紙（略）のとおり策定する。

3 対 象

①市町村管内の全農地

②利用状況調査（農地法第30条）に併せて実施することとし、耕作放棄地全体調査は本パトロールをもって代える。

4 期 間

基本として7月～11月とし、市町村の実情に応じて実施する。

5 キャンペーン

①事前に農地パトロールの実施についてマスコミ等に周知し、市町村代表となった農業委員会は出発式等の取材を依頼する。

②農業委員会だよりや市町村広報の活用及び農地パトロール・マグネット板（自動車用）、農業委員キャップ、腕章等を活用し、農家を始め広く住民への周知に務める。

県農業委員会会長協議会総会を開催(6月22日)

県農業委員会会長協議会(藪内明会長)は6月22日、湯梨浜町・「羽衣」で平成24年度総会を開催し、前年度の事業報告及び収支決算、本年度の事業計画及び収支予算などを協議、決定した。

県女性農業委員の会総会が開催される(7月20日)

農業会議が事務局をもつ県女性農業委員の会(濱崎智熙会長、会員29名)は7月20日、湯梨浜町の「水明荘」で本年度総会を開催し、前年度決算や本年度事業計画及び予算を決定。この後、濱崎会長が「女性農業委員の登用課題」、森本真理子委員が「農業者年金制度の改善見直し」をそれぞれ発表し、それらについて出席者らが意見交換を行った。

県農業者年金連盟が総会を開催、新役員を決定(7月3日)

農業会議が事務局をもつ県農業者年金連盟(津村洋之輔会長)は7月3日、湯梨浜町の「水明荘」で本年度総会等を開催し、前年度決算や本年度事業計画及び予算を承認決定するとともに、役員改選を行い新会長に井上繁美氏(伯耆町岸本支部)、副会長に山本隆氏(鳥取市気高支部)、近藤貞裕氏(北栄町北条支部)を選出(任期は平成24年度～25年度の2年間)した。

< 常任会議員会議だより >

第2回常任会議員会議(平成24年 5月28日開催)

議 事 ・農地法第4条諮問答申 13件 14, 587㎡
 ・農地法第5条諮問答申 30件 31, 628㎡
 ・農振法15条諮問答申 1件 8, 452㎡

協議報告 ○常任会議員会議の通知等について
 ○平成24年度全国農業委員会会長大会要請決議案について

第3回常任会議員会議(平成24年 6月28日開催)

議 事 ・農地法第4条諮問答申 4件 5, 240㎡
 ・農地法第5条諮問答申 18件 4, 565㎡

協議報告 ○知事を囲んでの「農地行政懇談会」(仮称)の開催について

農業会議関係会議等予定(平成24年8月～9月)

8月1日(水) 農の雇用事業研修会<水明荘>
 22日(水) 農業者年金加入推進研修会<倉吉市>
 28日(火) 第5回常任会議<日本海新聞ホール>

9月28日(金) 第6回常任会議<日本海新聞ホール>